



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
 コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 伊東 学 TEL 0952-24-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,552	0.9	1,548	△10.3	1,695	△10.2	1,159	△10.1
2019年3月期	22,350	△2.7	1,725	△11.7	1,887	△7.9	1,289	△16.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,154百万円 (△0.5%) 2019年3月期 1,159百万円 (△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	233.55	—	7.7	7.1	6.9
2019年3月期	259.72	—	9.0	8.0	7.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,208	15,549	63.7	3,109.78
2019年3月期	23,615	14,830	62.3	2,961.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,412百万円 2019年3月期 14,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,208	△1,207	△477	5,428
2019年3月期	2,176	△966	△536	4,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	372	28.9	2.6
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	396	34.3	2.6
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,130	△7.3	300	△59.9	380	△55.1	260	△53.3	52.38
通期	21,720	△3.7	1,170	△24.4	1,330	△21.5	980	△15.5	197.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,028,658株	2019年3月期	5,028,658株
2020年3月期	72,567株	2019年3月期	63,968株
2020年3月期	4,963,638株	2019年3月期	4,966,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,703	1.9	1,097	△5.5	1,237	△7.2	910	△9.1
2019年3月期	16,386	△6.3	1,161	△15.6	1,333	△11.7	1,002	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	183.41	—
2019年3月期	201.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,945	11,660	65.0	2,352.80
2019年3月期	17,449	11,193	64.1	2,254.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,660百万円 2019年3月期 11,193百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しましたが、米中通商問題を巡る中国経済の動向や英国のEU離脱問題に加えて、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことにより、景気の先行き不透明感が一層高まる状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、本年4月より「発送電分離」がスタートした電力業界におきまして、経営の効率化やコストダウンの推進に伴い設備投資の抑制傾向が継続しました。しかしながら、一部の電力会社で配電自動化用子局の需要が増加するとともに、民間設備の更新需要拡大を背景に、主力製品である配電用自動開閉器の需要が堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は22,552百万円（前期比0.9%増）となりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウンを推進するとともに、生産体制の最適化を図るなど利益体質の強化に努めてまいりましたが、プロダクトミックスの影響等もあり、営業利益は1,548百万円（同10.3%減）、経常利益は1,695百万円（同10.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、株価の下落に伴う投資有価証券評価損等を計上したこともあり、1,159百万円（同10.1%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、第3四半期までは、主として国内の空調業界向け製品が堅調に推移しましたが、第4四半期に入り、国内外向けともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上減となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部の電力会社において需要が拡大したことから、大幅な売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,248百万円（同11.1%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新が堅調に推移し、無電柱化の推進に伴う地中線用開閉器の需要も拡大したことから、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、一部の電力会社による設備投資抑制の影響を受け、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,719百万円（同1.7%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、前期に引き続き、化学プラント設備関連を中心に高低圧盤一括受注の営業展開を継続しましたが、前期と比較して大型案件が減少したことにより売上減となりました。

システム機器につきましては、電気工事関連の大型案件が寄与したものの、前期と比較して畜産クラスター事業関連の案件が減少したことにより、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は3,559百万円（同10.6%減）となりました。

「その他」

金属加工や樹脂成形分野における部品等につきましては、産業用機械や自動車業界における需要が引き続き堅調に推移したことから、売上高は5,024百万円（同8.0%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる未収入金が697百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が254百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は24,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が92百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は15,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が737百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、当連結会計年度末には5,428百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,208百万円（前期は2,176百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,640百万円や売上債権の回収468百万円、法人税等の支払612百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,207百万円（前期は966百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出974百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は477百万円（前期は536百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払422百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、米中貿易摩擦の長期化や英国EU離脱問題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、先行き不透明な状況が続くことが予測されます。

また、我が国におきましても、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言に伴う経済活動の収縮が一定期間継続し景気減速感が一段と強まる中で、予断を許さない状況が続くものと思われます。

一方、当社グループの主要な市場におきましては、本年4月に実施された「発送電分離」を背景に電力会社による設備投資抑制の動きが継続し、さらには新型コロナウイルス感染拡大を契機に幅広い業種におきましても設備投資に対する慎重姿勢が広がるものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、スピーディーな開発と設計品質の向上、最適生産体制の確立、海外展開の加速、収益基盤の多角化とコア事業の再構築、次世代を担う人財育成の強化と業務改革ならびにコーポレートガバナンス体制の充実を経営の重要課題と位置づけ、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

このような取り組みのもと、2021年3月期の業績は、連結売上高21,720百万円（当連結会計年度比3.7%減）、連結営業利益1,170百万円（同24.4%減）、連結経常利益1,330百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益980百万円（同15.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229,097	5,738,714
受取手形及び売掛金	5,910,835	4,939,396
電子記録債権	996,008	771,600
商品及び製品	783,057	1,032,465
仕掛品	1,498,151	1,442,116
原材料及び貯蔵品	1,312,803	1,305,592
その他	264,898	1,008,453
流動資産合計	15,994,852	16,238,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,573,420	7,199,939
減価償却累計額	△4,636,527	△4,813,131
建物及び構築物（純額）	1,936,892	2,386,807
機械装置及び運搬具	8,629,475	8,855,139
減価償却累計額	△7,230,027	△7,479,111
機械装置及び運搬具（純額）	1,399,447	1,376,028
土地	955,390	962,379
リース資産	91,276	91,276
減価償却累計額	△60,434	△66,520
リース資産（純額）	30,842	24,756
建設仮勘定	167,938	23,112
その他	4,342,529	4,377,628
減価償却累計額	△4,072,673	△4,135,828
その他（純額）	269,856	241,800
有形固定資産合計	4,760,367	5,014,885
無形固定資産	157,763	214,721
投資その他の資産		
投資有価証券	818,363	761,497
繰延税金資産	1,208,534	1,262,476
その他	679,187	720,354
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	2,702,284	2,740,527
固定資産合計	7,620,415	7,970,134
資産合計	23,615,267	24,208,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,890	2,122,971
電子記録債務	1,149,116	1,253,945
短期借入金	367,304	339,804
リース債務	6,336	6,663
未払法人税等	329,098	236,420
賞与引当金	629,641	632,875
未払金	114,958	71,063
その他	967,716	878,167
流動負債合計	5,746,061	5,541,910
固定負債		
長期借入金	68,327	48,323
リース債務	26,918	20,255
退職給付に係る負債	2,683,779	2,772,647
役員退職慰労引当金	17,052	20,561
その他	243,043	255,223
固定負債合計	3,039,121	3,117,011
負債合計	8,785,182	8,658,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,161	580,161
利益剰余金	11,284,956	12,022,228
自己株式	△57,228	△69,545
株主資本合計	14,707,487	15,432,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,245	54,545
為替換算調整勘定	102,912	71,754
退職給付に係る調整累計額	△175,853	△146,412
その他の包括利益累計額合計	△4,695	△20,113
非支配株主持分	127,293	137,224
純資産合計	14,830,085	15,549,552
負債純資産合計	23,615,267	24,208,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,350,065	22,552,187
売上原価	17,311,109	17,514,942
売上総利益	5,038,955	5,037,244
販売費及び一般管理費		
発送費	404,123	432,517
給料	792,626	819,561
賞与及び手当	203,717	240,974
賞与引当金繰入額	144,848	139,757
退職給付費用	83,565	84,958
貸倒引当金繰入額	△4	—
その他	1,684,742	1,771,239
販売費及び一般管理費合計	3,313,620	3,489,009
営業利益	1,725,334	1,548,235
営業外収益		
受取利息	3,648	3,474
受取配当金	18,465	27,740
為替差益	12,761	—
賃貸料	29,088	27,802
鉄屑売却収入	55,811	43,945
保険返戻金	23,627	67,516
その他	92,051	68,743
営業外収益合計	235,455	239,224
営業外費用		
支払利息	7,667	6,734
固定資産除却損	1,742	3,113
売上割引	58,326	60,827
為替差損	—	7,302
その他	5,697	14,337
営業外費用合計	73,433	92,316
経常利益	1,887,356	1,695,142
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
受取損害賠償金	4,894	—
受取保険金	—	80,226
特別利益合計	4,937	80,226
特別損失		
固定資産除却損	9,803	—
投資有価証券売却損	—	236
投資有価証券評価損	—	71,696
災害による損失	—	62,595
特別損失合計	9,803	134,528
税金等調整前当期純利益	1,882,490	1,640,841
法人税、住民税及び事業税	634,480	520,788
法人税等調整額	△54,621	△50,014
法人税等合計	579,859	470,773
当期純利益	1,302,631	1,170,067
非支配株主に帰属する当期純利益	12,797	10,815
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289,834	1,159,252

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,302,631	1,170,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,649	△14,295
為替換算調整勘定	△73,941	△31,158
退職給付に係る調整額	△10,161	29,441
その他の包括利益合計	△142,751	△16,012
包括利益	1,159,879	1,154,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147,983	1,143,834
非支配株主に係る包括利益	11,896	10,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	534,085	10,342,814	△53,336	13,723,160
当期変動額					
剰余金の配当			△347,692		△347,692
親会社株主に帰属する当期純利益			1,289,834		1,289,834
自己株式の取得				△3,891	△3,891
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		46,075			46,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46,075	942,142	△3,891	984,326
当期末残高	2,899,597	580,161	11,284,956	△57,228	14,707,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,993	176,853	△165,692	137,155	170,679	14,030,994
当期変動額						
剰余金の配当						△347,692
親会社株主に帰属する当期純利益						1,289,834
自己株式の取得						△3,891
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						46,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,748	△73,941	△10,161	△141,851	△43,385	△185,236
当期変動額合計	△57,748	△73,941	△10,161	△141,851	△43,385	799,090
当期末残高	68,245	102,912	△175,853	△4,695	127,293	14,830,085

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	11,284,956	△57,228	14,707,487
当期変動額					
剰余金の配当			△421,980		△421,980
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,252		1,159,252
自己株式の取得				△12,317	△12,317
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737,271	△12,317	724,954
当期末残高	2,899,597	580,161	12,022,228	△69,545	15,432,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,245	102,912	△175,853	△4,695	127,293	14,830,085
当期変動額						
剰余金の配当						△421,980
親会社株主に帰属する当期純利益						1,159,252
自己株式の取得						△12,317
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,700	△31,158	29,441	△15,417	9,930	△5,486
当期変動額合計	△13,700	△31,158	29,441	△15,417	9,930	719,467
当期末残高	54,545	71,754	△146,412	△20,113	137,224	15,549,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,882,490	1,640,841
減価償却費	611,284	751,117
固定資産除却損	11,546	3,113
投資有価証券評価損	—	71,286
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,987	3,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,305	3,579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97,507	131,204
受取利息及び受取配当金	△22,114	△31,215
支払利息	7,667	6,734
受取損害賠償金	△4,894	—
受取保険金	—	△80,226
災害による損失	—	62,595
売上債権の増減額(△は増加)	195,878	468,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	347,203	△200,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△475,724	53,707
未払金の増減額(△は減少)	7,164	△21,737
未払費用の増減額(△は減少)	△29,841	△55,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,218	△67,876
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,798	△1,852
その他	27,581	△22,857
小計	2,747,439	2,713,920
利息及び配当金の受取額	22,292	31,208
利息の支払額	△4,525	△4,063
損害賠償金の受取額	4,894	—
保険金の受取額	—	80,226
法人税等の支払額	△593,926	△612,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,176,174	2,208,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169,422	△154,601
定期預金の払戻による収入	163,020	151,001
有形固定資産の取得による支出	△915,889	△974,136
無形固定資産の取得による支出	△80,213	△89,400
投資有価証券の取得による支出	△12,086	△95,810
投資有価証券の売却による収入	43	409
投資有価証券の償還による収入	63,009	—
その他	△15,168	△45,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966,707	△1,207,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,891	△949
短期借入金の純増減額(△は減少)	△256,700	△27,500
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,669	△20,004
配当金の支払額	△348,505	△422,430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,750	—
その他	△6,728	△6,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,244	△477,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,296	△18,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	656,927	506,016
現金及び現金同等物の期首残高	4,265,384	4,922,311
現金及び現金同等物の期末残高	4,922,311	5,428,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」34,373千円は「営業外収益」の「その他」92,051千円として組替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961円47銭	3,109円78銭
1株当たり当期純利益	259円72銭	233円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,289,834	1,159,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,289,834	1,159,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,966	4,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 野中 政則(現 執行役員 技術本部長)

・退任予定取締役

取締役 中尾 武典

③ 就任及び退任予定日

2020年6月26日